

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業 (らくらくCO2削減・節電事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長	室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・現在導入されているHEMSは「見える化」機能が中心であり、需要側のCO2削減・省エネ効果には限界がある。また一方で、外部からの強制的な遮断等の自動制御は一定の効果が予想されるものの、家庭への負担も大きく受容性も低いと想定される。CO2削減・省エネが困難な家庭部門において、ユーザーにとって快適な省エネ行動を促し、より低炭素なライフスタイルを促進する必要がある。</p> <p>・そこで、照明や家電、空調等の個別機器の管理・自動操作が可能な高機能型のHEMSを用いて、家庭でのCO2削減・省エネ行動をサポートするシステムを提供することにより、各家庭のライフスタイルに合わせた低炭素行動の普及促進を目指す。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>家庭内の複数の家電や住設機器を、ユーザーの要求に応じてアシスト的に管理・自動操作することで、単体機器では実現できない相乗効果を発揮する高機能型のHEMSによる低炭素化サポートシステムを構築する。このシステムを活用し、世帯属性やライフスタイルの違いによる効果と受容性の調査を行うとともに、価格情報による行動誘引との比較及び相乗効果の検証を行い、負担無く継続的な省エネを実施するためのシステム要件やそのサポート方法に適したターゲット世帯等の要件整理を行う。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	53	53		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	53	53		
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	家庭部門において、需要側にとって負担のないCO2削減・省エネの取組の促進と、より効果的なエネルギー制御方策の確立。		成果実績	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実証世帯数		活動実績 (当初見込み)	世帯数	-	-	-	-	
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	<p>本事業は、HEMS等のアシスト制御の有効性と受容性の検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。</p>				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	53	53						
	計	53	53						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○無理なく節電や省エネを実現する仕組や手段へのニーズの高まりが予想される。 ○民間企業の取組が遅れている分野であり、本事業の成果や得られた知見を民間による早期の実用化に役立て、 家庭における低炭素なライフスタイルの変革を促す。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、専門家ヒアリングを適宜行い、意見や指摘を受けて推進する予定。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-041

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					